

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月2日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 フジクラ

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 長浜 洋一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長

(氏名) 小田 康之

四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 03-5606-1112

平成21年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	241,502	△26.8	9,156	△19.9	8,886	△22.2	3,909	△15.3
21年3月期第2四半期	329,897	—	11,427	—	11,415	—	4,616	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	10.84	—
21年3月期第2四半期	12.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	464,253	190,674	39.1	502.84
21年3月期	481,493	189,342	37.4	499.14

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 181,321百万円 21年3月期 179,996百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	△16.3	14,000	—	12,500	—	4,000	—	11.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 360,863,421株 21年3月期 360,863,421株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 273,020株 21年3月期 254,031株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 360,597,549株 21年3月期第2四半期 360,659,945株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月11日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました、「平成22年3月期 業績予想の修正等に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成22年3月期第2四半期(3ヶ月)の連結業績
(平成21年7月1日～9月30日)

(百万円未満切捨て)

連結経営成績(3ヶ月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	128,570	△25.1	7,313	△5.3	7,496	3.7	3,797	43.8
21年3月期第2四半期	171,597	—	7,720	—	7,225	—	2,641	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	10	53	—	—
21年3月期第2四半期	7	32	—	—

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、中国の景気回復による輸出の伸びや国内景気対策による個人消費の持ち直しなどがありましたが、一方で、国内設備投資は引き続き低調でした。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比26.8%減少の2,415億円となりましたが、発生費用の削減効果等により、連結営業利益は前年同期比19.9%の減少にとどめ91億円、連結経常利益は前年同期比22.2%減少の88億円、連結四半期純利益は前年同期比15.3%減少の39億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<事業別セグメント>

情報通信事業につきましては、円高が進行する中、中国市場が引き続き好調であったことに加え、国内FTTH (Fiber To The Home) 関連向けの需要に回復の動きが出たことで、光ファイバ及び光ファイバ・ケーブルは堅調でした。また、NGN (Next Generation Network) 関連の光コネクタやクロージャといった光通信関連機器も順調に推移しました。

一方、光融着接続機は、品種構成の変化により、売上高が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比12.9%減少の510億円となりましたが、材料費や発生費用等の大幅コスト削減の成果もあり、営業利益は前年同期比9.7%の減少にとどまり、40億円となりました。

電子電装事業につきましては、電子分野では、2008年度下期に比べ、FPC (フレキシブルプリント配電板) で従来品の回復に加え、携帯機器の高機能化に応える付加価値の高い品種が増加したものの前年同期比までは需要は回復せず、また、コネクタも2008年度下期の水準に留まりました。

自動車電装分野では、欧州市場の回復が遅れておりますが、中国での自動車市場の好調が続いております。

これらの結果、事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比23.2%減少の1,016億円、営業利益は前年同期比13.0%減少の18億円となりました。

ケーブル・機器関連事業につきましては、前年同期比で銅価が大きく下落したこと及び国内建設需要の低迷により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比38.4%減少の813億円、営業利益は前年同期比65.3%減少の10億円となりました。

その他事業につきましては、深川再開発に伴う不動産賃貸収入などで、売上高は前年同期比6.5%増加の73億円、営業利益は前年同期比20.6%増加の22億円となりました。

<所在地別セグメント>

売上高は、日本では情報通信事業及びケーブル・機器関連事業を中心として前年同期比30.8%減少の1,375億円を計上し、アジアでは電子電装事業を中心に前年同期比16.2%減少の680億円、その他では、前年同期比28.0%減少の358億円を計上しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、172億円減少の4,642億円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、185億円減少の2,735億円となりました。有利子負債が252億円減少しております。純資産は1,906億円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から39.1%に上昇しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、第2四半期累計期間実績の増収増益を踏まえ、通期を見直した結果、2009年度通期は、売上高4,800億円、営業利益140億円、経常利益125億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、親会社は、請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,179	60,870
受取手形及び売掛金	118,746	118,387
商品及び製品	16,286	15,344
仕掛品	17,171	13,911
原材料及び貯蔵品	16,750	13,940
その他	20,504	23,112
貸倒引当金	△1,275	△1,405
流動資産合計	225,363	244,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,492	65,877
その他(純額)	79,462	81,637
有形固定資産合計	144,955	147,515
無形固定資産	4,512	4,591
投資その他の資産		
投資有価証券	55,638	51,934
その他	35,247	34,710
貸倒引当金	△1,347	△1,418
投資損失引当金	△116	—
投資その他の資産合計	89,421	85,226
固定資産合計	238,889	237,333
資産合計	464,253	481,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,124	64,528
短期借入金	47,232	68,233
コマーシャル・ペーパー	—	14,000
未払法人税等	2,913	1,966
その他	31,140	28,927
流動負債合計	149,410	177,656
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	71,906	62,194
退職給付引当金	6,780	6,630
その他の引当金	103	91
その他	15,377	15,577
固定負債合計	124,167	114,494
負債合計	273,578	292,151

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	87,499	84,491
自己株式	△130	△122
株主資本合計	195,402	192,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,203	623
繰延ヘッジ損益	78	△234
為替換算調整勘定	△16,361	△12,795
評価・換算差額等合計	△14,080	△12,406
少数株主持分	9,353	9,346
純資産合計	190,674	189,342
負債純資産合計	464,253	481,493

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	329,897	241,502
売上原価	278,802	199,055
売上総利益	51,095	42,446
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,945	7,117
人件費	14,655	13,913
その他	16,067	12,259
販売費及び一般管理費合計	39,667	33,290
営業利益	11,427	9,156
営業外収益		
受取利息	218	244
受取配当金	729	455
持分法による投資利益	808	1,745
為替差益	1,242	177
その他	1,253	561
営業外収益合計	4,252	3,184
営業外費用		
支払利息	1,881	1,540
その他	2,382	1,913
営業外費用合計	4,264	3,453
経常利益	11,415	8,886
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	33
投資有価証券売却益	57	—
固定資産売却益	3	—
その他	—	7
特別利益合計	99	41
特別損失		
固定資産撤去整備費	—	1,639
関係会社出資金評価損	—	359
固定資産除却損	—	344
事業構造改善費用	742	310
減損損失	914	300
投資有価証券評価損	561	—
その他	141	265
特別損失合計	2,360	3,219
税金等調整前四半期純利益	9,154	5,709
法人税等	3,754	1,478
少数株主利益	782	320
四半期純利益	4,616	3,909

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	171,597	128,570
売上原価	143,932	104,782
売上総利益	27,664	23,787
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,714	3,792
人件費	7,575	6,893
その他	7,654	5,788
販売費及び一般管理費合計	19,944	16,474
営業利益	7,720	7,313
営業外収益		
受取利息	109	173
受取配当金	141	51
持分法による投資利益	7	1,101
為替差益	646	333
その他	608	311
営業外収益合計	1,513	1,971
営業外費用		
支払利息	960	701
固定資産除却損	541	—
その他	506	1,086
営業外費用合計	2,008	1,788
経常利益	7,225	7,496
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	382
貸倒引当金戻入額	11	12
投資有価証券売却益	11	—
その他	—	1
特別利益合計	23	396
特別損失		
固定資産撤去整備費	—	1,639
関係会社出資金評価損	—	359
固定資産除却損	—	344
減損損失	914	294
事業構造改善費用	742	80
投資有価証券評価損	561	—
その他	75	250
特別損失合計	2,294	2,968
税金等調整前四半期純利益	4,953	4,924
法人税等	1,843	914
少数株主利益	469	212
四半期純利益	2,641	3,797

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,154	5,709
減価償却費	15,322	12,427
関係会社出資金評価損	—	359
減損損失	914	300
のれん償却額	509	140
引当金の増減額(△は減少)	89	61
受取利息及び受取配当金	△948	△699
支払利息	1,881	1,540
持分法による投資損益(△は益)	△808	△1,745
投資有価証券売却損益(△は益)	△57	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	561	12
有形及び無形固定資産除却損	757	486
売上債権の増減額(△は増加)	1,312	△1,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,701	△7,056
仕入債務の増減額(△は減少)	448	4,470
その他	2,130	3,793
小計	26,566	18,594
利息及び配当金の受取額	1,466	1,152
利息の支払額	△1,947	△1,526
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,696	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,389	17,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,257	△12,090
有形及び無形固定資産の売却による収入	587	946
投資有価証券の取得による支出	△1,118	△73
貸付けによる支出	△1,411	△960
貸付金の回収による収入	1,508	1,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,525	—
子会社株式の取得による支出	△152	—
営業譲受による支出	△1,120	△1,728
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,642
その他	83	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,406	△13,805

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,973	△20,090
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△14,000
長期借入れによる収入	25	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,451	△376
配当金の支払額	△1,803	△901
自己株式の取得による支出	△28	△9
その他	△356	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,588	△25,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	438	△1,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,167	△23,092
現金及び現金同等物の期首残高	28,745	60,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,578	37,140

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,481	69,902	68,685	3,527	171,597		171,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	63	1,122	4,277	5,509	(5,509)	—
計	29,528	69,965	69,807	7,805	177,107	(5,509)	171,597
営業利益	2,770	2,704	1,313	930	7,718	2	7,720

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,647	57,067	41,805	4,050	128,570		128,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	7	843	878	1,756	(1,756)	—
計	25,674	57,074	42,648	4,929	130,327	(1,756)	128,570
営業利益	1,920	2,946	1,284	1,204	7,354	(41)	7,313

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	58,633	132,322	132,016	6,926	329,897		329,897
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	122	141	1,319	9,383	10,966	(10,966)	—
計	58,755	132,463	133,335	16,309	340,864	(10,966)	329,897
営業利益	4,507	2,177	2,930	1,868	11,483	(55)	11,427

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	51,078	101,675	81,369	7,379	241,502		241,502
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	66	21	1,475	1,998	3,561	(3,561)	—
計	51,144	101,696	82,845	9,377	245,064	(3,561)	241,502
営業利益	4,072	1,893	1,017	2,253	9,236	(79)	9,156

（注）1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	103,314	42,629	25,653	171,597		171,597
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,376	26,776	296	57,449	(57,449)	—
計	133,691	69,405	25,950	229,047	(57,449)	171,597
営業利益又は営業損失（△）	3,724	4,382	△192	7,914	(193)	7,720

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	71,651	38,169	18,749	128,570		128,570
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,210	24,644	318	54,173	(54,173)	—
計	100,862	62,814	19,067	182,743	(54,173)	128,570
営業利益	3,691	2,893	938	7,524	(210)	7,313

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	198,905	81,135	49,856	329,897		329,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,095	48,286	626	106,008	(106,008)	—
計	256,001	129,421	50,483	435,906	(106,008)	329,897
営業利益	5,147	5,938	632	11,718	(290)	11,427

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,576	68,029	35,896	241,502		241,502
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,471	42,217	607	91,295	(91,295)	—
計	186,047	110,247	36,504	332,798	(91,295)	241,502
営業利益	3,008	4,640	1,606	9,254	(98)	9,156

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他…アメリカ、イギリス、スペイン

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	47,841	30,973	78,814
II 連結売上高（百万円）	—	—	171,597
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.9	18.0	45.9

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	45,499	20,683	66,183
II 連結売上高（百万円）	—	—	128,570
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.4	16.1	51.5

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	90,136	59,055	149,192
II 連結売上高（百万円）	—	—	329,897
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.3	17.9	45.2

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	79,212	41,129	120,341
II 連結売上高（百万円）	—	—	241,502
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.8	17.0	49.8

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
 ・その他…アメリカ、イギリス、スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 表示方法の変更

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当第2四半期連結累計期間は7百万円)、「固定資産売却益」(当第2四半期連結累計期間は0百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間において、特別利益「その他」に含めて表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第2四半期連結累計期間は12百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間において、特別損失「その他」に含めて表示しております。
当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、無形固定資産に区分掲記しておりました「のれん」(当第2四半期連結会計期間は1,255百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間において、無形固定資産に含めて表示しております。
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第2四半期連結会計期間は148百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間において、営業外費用「その他」に含めて表示しております。 前第2四半期連結会計期間において、特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当第2四半期連結会計期間は1百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間において、特別利益「その他」に含めて表示しております。 前第2四半期連結会計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第2四半期連結会計期間は1百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間において、特別損失「その他」に含めて表示しております。